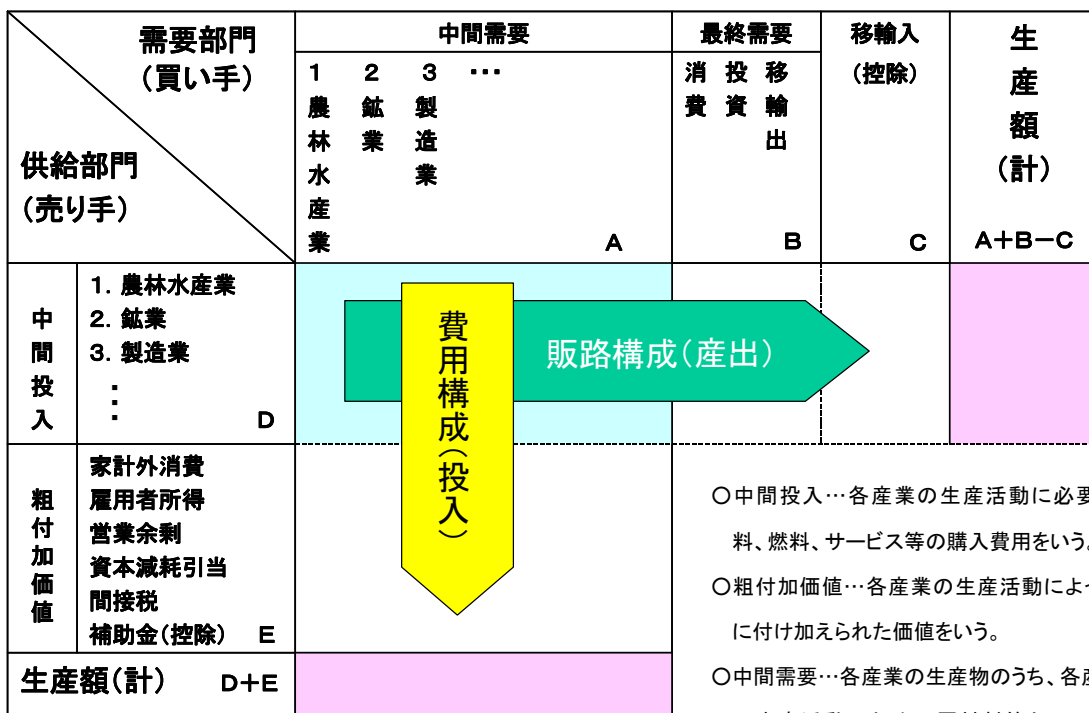


1 産業連関表の仕組みと利用

産業連関表とは

- ・ 県内において、一年間に各産業が原材料や労働力を投入して、財貨・サービスをどれだけ生産したか、また、生産された財・サービスが、産業の中間需要や、消費、投資等の最終需要部門にどれだけ使用されたかを、全産業について把握して、行列形式（マトリックス）で一覧表にしたもの。
- ・ 産業連関表を縦方向にみると、各産業が生産のための原材料として、どの産業からどれだけ生産物を購入（中間投入）し、生産のための粗付加価値がどれだけ必要かを読み取ることができる。
- ・ 一方、横方向にみると、各産業の生産物をどの産業にどれだけ販売（中間需要）し、消費や投資など（最終需要）にどれだけ向けられたかを読み取ることができる。

図 1 産業連関表の概念図



- 中間投入…各産業の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいう。
- 粗付加価値…各産業の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。
- 中間需要…各産業の生産物のうち、各産業にその生産活動のための原材料等として産出(販売)した分をいう。
- 最終需要…消費、投資及び移輸出からなる。

産業連関表の利用

- ・ 本県の経済取引の実態を明らかにした統計表であるため、県経済の産業構造や産業間の相互依存関係を分析することができる。
- ・ 表から導き出される各種係数を利用し、公共投資等の行政施策や観光消費等の経済波及効果を分析することができる。

2 平成 17 年岩手県産業連関表の概要

《本県経済の概況》

- ・ 平成 17 年の本県経済は、建設業の落ち込みが続くとともに、電気機械製造業などが減少し、平成 17 年度の県内総生産は、対前年度比で名目・実質ともにマイナス成長となった。
- ・ 一方、本資料で比較対象としている平成 12 年は、世界的に I T 関連需要が増大した時期であり、本県は、電気機械製造業を中心に製造業が大きく増加した。
- ・ このため、平成 12 年との対比では、平成 17 年の県内生産額が大きく落ち込む結果となっている。

(1) 県内生産額

- ・ 平成 17 年の県内生産額は 8 兆 3,494 億円で、平成 12 年に比べ 6,550 億円 (7.3%) の減少。
- ・ 年平均伸び率 (※) は、▲1.5% と初めてのマイナス。
- ・ 県内生産額の産業別構成比は、建設と商業が 8.2% と最も高い。
- ・ 構成比は、輸送機械が 3.0 ポイント上昇し、建設が 3.6 ポイント、電気機械が 2.9 ポイントそれぞれ低下。

※ 年平均伸び率：複数年にわたる成長率を年々の成長率に分解して、それを平均した成長率。

年平均伸び率 = $\{(17 \text{ 年生産額}) / (12 \text{ 年生産額})\}^{1/5} - 1$ で求めた。

図 2 県内生産額の推移

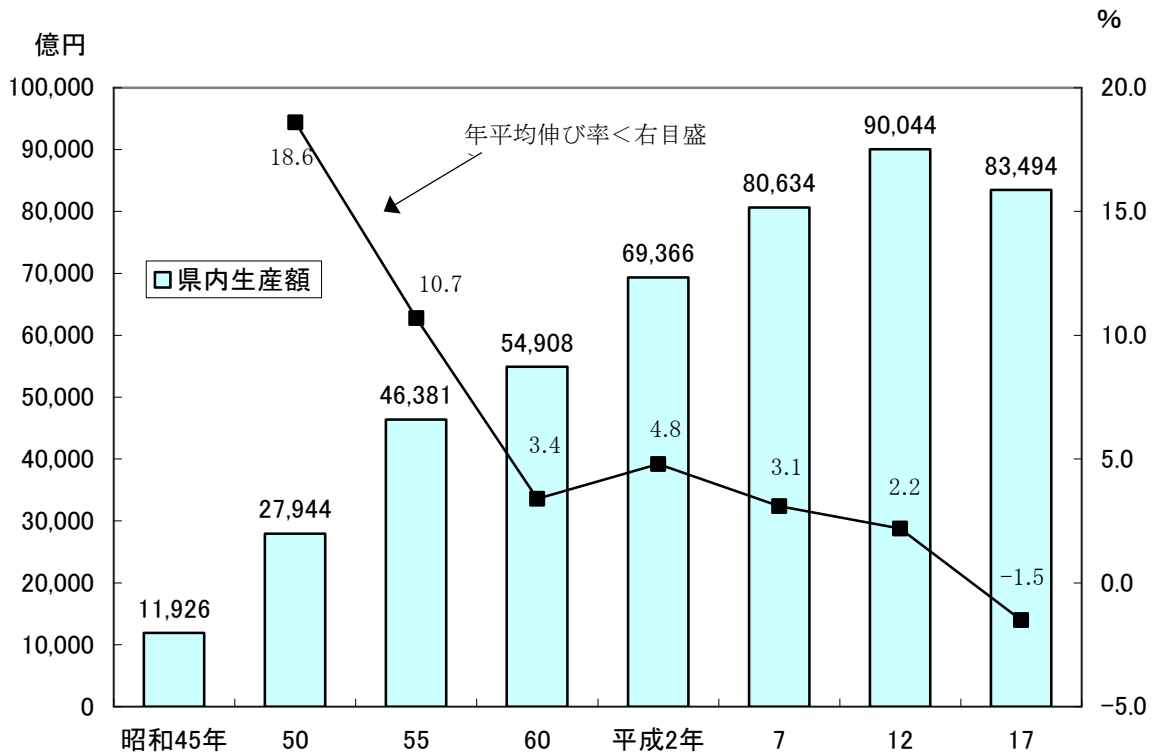


表 1 県内生産額の産業別構成比及び増加率（35 部門より抜粋）

(単位：100万円)

区分	生産額			構成比			増加率	
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	7～12	12～17
01 農業	226,577	188,599	161,790	2.8%	2.1%	1.9%	-16.8%	-14.2%
02 畜産	136,763	129,680	124,538	1.7%	1.4%	1.5%	-5.2%	-4.0%
03 林業	30,736	60,891	53,234	0.4%	0.7%	0.6%	98.1%	-12.6%
04 水産業	50,687	50,755	40,955	0.6%	0.6%	0.5%	0.1%	-19.3%
...								
15 一般機械	169,020	207,296	264,320	2.1%	2.3%	3.2%	22.6%	27.5%
16 電気機械	777,925	858,442	550,539	9.6%	9.5%	6.6%	10.4%	-35.9%
17 輸送機械	90,545	184,885	427,767	1.1%	2.1%	5.1%	104.2%	131.4%
...								
20 建設	1,107,044	1,061,161	683,477	13.7%	11.8%	8.2%	-4.1%	-35.6%
...								
23 商業	746,877	771,031	687,216	9.3%	8.6%	8.2%	3.2%	-10.9%
...								
25 不動産	463,643	605,212	643,630	5.7%	6.7%	7.7%	30.5%	6.3%
26 運輸	378,264	400,206	381,388	4.7%	4.4%	4.6%	5.8%	-4.7%
27 情報通信	127,454	181,040	225,746	1.6%	2.0%	2.7%	42.0%	24.7%
...								
内生部門計	8,063,419	9,004,440	8,349,403	100.0%	100.0%	100.0%	11.7%	-7.3%

(2) 投入構造

- ・ 中間投入率（県内生産額に占める中間投入の割合）が高い産業は、輸送機械、畜産など。一方、中間投入率が低い産業は、不動産、公務など。
- ・ 平成12年との比較では、輸送機械の中間投入率が11.3ポイント上昇しているが、この要因として、輸送機械の中でも中間投入率の高い乗用車の生産額のウエイトが高まったことが考えられる。
- ・ 雇用者所得率（県内生産額に占める雇用者所得の割合）が高い産業は、教育・研究、その他の公共サービスなど。一方、雇用者所得率が低い産業は、不動産、輸送機械など。

表 2 産業別の中間投入率と雇用者所得率（35 部門より抜粋）

区 分	中間投入率			雇用者所得率		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	30.8%	33.2%	36.1%	6.1%	9.4%	13.0%
02 畜産	70.9%	77.8%	76.4%	4.8%	2.5%	7.7%
03 林業	51.4%	26.4%	26.2%	25.4%	10.0%	14.9%
04 水産業	35.0%	34.4%	33.5%	20.6%	28.4%	23.5%
...						
10 石油・石炭製品	68.9%	70.0%	71.3%	8.5%	10.2%	10.8%
...						
16 電気機械	57.8%	66.7%	70.0%	18.4%	16.9%	19.7%
17 輸送機械	71.6%	78.8%	90.1%	13.0%	10.5%	5.8%
...						
20 建設	47.8%	53.1%	52.3%	37.4%	29.0%	33.2%
...						
25 不動産	11.1%	12.7%	12.3%	2.8%	2.2%	2.1%
...						
28 公務	25.0%	15.1%	13.7%	70.6%	55.6%	47.3%
29 教育・研究	18.4%	20.3%	20.3%	71.3%	66.7%	68.7%
...						
31 その他の公共サービス	31.5%	34.7%	35.9%	59.3%	52.6%	49.8%
...						
産業計	41.9%	43.7%	44.3%	30.8%	28.1%	26.7%

(3) 移輸出入

- ・ 移輸出総額に対する産業別構成比が大きいのは、電気機械、食料品、輸送機械など。
- ・ 12年との比較では、輸送機械が7.8ポイントの上昇であり、乗用車の生産額の増加が要因として考えられる。また、電気機械は9.5ポイントの低下であるが、平成12年に比べ、IT関連の生産額が減少したことによるものと考えられる。
- ・ 移輸入総額に対する産業別構成比が大きいのは、商業、電気機械、輸送機械など。

表3 移輸出入の産業別構成比（35部門より抜粋）

区 分	移輸出			移輸入		
	7年	12年	17年	7年	12年	17年
01 農業	3.5%	3.1%	2.9%	2.5%	1.6%	1.6%
02 畜産	2.1%	1.9%	2.2%	0.9%	0.5%	0.7%
03 林業	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
04 水産業	0.4%	0.9%	0.8%	0.0%	0.4%	0.3%
...						
06 食料品	16.7%	15.0%	14.9%	8.8%	9.7%	10.5%
...						
16 電気機械	28.2%	29.0%	19.5%	12.0%	14.8%	11.5%
17 輸送機械	2.4%	5.8%	13.6%	4.4%	6.5%	10.7%
...						
23 商業	13.5%	10.2%	10.1%	10.6%	12.7%	12.7%
...						
産業計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 生産波及の大きさ

- ・ 平成17年において、生産波及（各産業の生産に及ぼす影響）が大きい産業は、鉱業（砂利・採石、砕石等）、畜産、食料品など。

表4 生産波及の大きさの推移（平成17年の生産波及の大きさ順、35部門より抜粋）（単位：倍）

H17 順位	生産波及が大きい産業				H17 順位	生産波及が小さい産業			
	区 分	平成7年	平成12年	平成17年		区 分	平成7年	平成12年	平成17年
1	05 鉱業	1.399	1.473	1.519	35	28 公務	1.207	1.147	1.130
2	02 畜産	1.578	1.614	1.500	34	25 不動産	1.123	1.156	1.156
3	06 食料品	1.516	1.515	1.475	33	04 水産業	1.235	1.199	1.178
4	11 窯業・土石製品	1.502	1.489	1.455	32	07 繊維製品	1.217	1.256	1.189
5	09 化学製品	1.328	1.456	1.454	31	12 鉄鋼	1.186	1.251	1.192
6	08 パルプ・紙・木製品	1.401	1.452	1.435	30	29 教育・研究	1.154	1.181	1.192
7	26 運輸	1.429	1.417	1.401	29	22 水道・廃棄物処理	1.248	1.233	1.197
8	34 事務用品	1.435	1.466	1.397	28	13 非鉄金属	1.298	1.297	1.205
9	27 情報通信	1.275	1.468	1.388	27	14 金属製品	1.207	1.263	1.252
10	10 石油・石炭製品	1.520	1.375	1.376	26	01 農業	1.203	1.240	1.258
...					25	30 医療・保健・社会保障・介護	1.220	1.244	1.258
12	20 建設	1.300	1.348	1.338	...				
13	16 電気機械	1.277	1.314	1.323	23	03 林業	1.493	1.234	1.263
...					...				
16	17 輸送機械	1.255	1.229	1.311					
...									

産業平均	1.301	1.334	1.338
------	-------	-------	-------

（参考：生産波及の大きさ）

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかを係数化したもので、産業連関表から得られる逆行列係数表のたて方向の合計値（列和）がこれにあたる。

《生産波及の大きさの推移》

- ・ 生産波及の大きさを平成12年と比較すると、輸送機械、精密機械、鉱業などが上昇しており、輸送機械については、輸送機械の中でも中間投入率の高い乗用車の生産額のウェイトが高まったことなどの要因が考えられる。
- ・ 建設は、平成7年から12年にかけて生産波及の大きさは上昇したが、平成17年では若干低下しており、この要因としては、公共事業の生産額が大きく減少したことに伴い、建設部門の中でも中間投入率がやや低い住宅建築の生産額のウェイトが高まったことなどが考えられる。

表5 生産波及の大きさの推移（平成12年から17年の変動の大きさ順、35部門より抜粋）（単位：倍）

H17 順位	生産波及が上昇した産業（H12→17）				H17 順位	生産波及が低下した産業（H12→17）			
	区分	平成7年	平成12年	平成17年		区分	平成7年	平成12年	平成17年
1	17 輸送機械	1.255	1.229	1.311	35	02 畜産	1.578	1.614	1.500
2	18 精密機械	1.270	1.284	1.358	34	13 非鉄金属	1.298	1.297	1.205
3	05 鉱業	1.399	1.473	1.519	33	27 情報通信	1.275	1.468	1.388
4	23 商業	1.229	1.282	1.317	32	34 事務用品	1.435	1.466	1.397
5	03 林業	1.493	1.234	1.263	31	07 繊維製品	1.217	1.256	1.189
6	15 一般機械	1.218	1.234	1.262	30	12 鉄鋼	1.186	1.251	1.192
7	24 金融・保険	1.219	1.285	1.305	29	21 電力・ガス・熱供給	1.215	1.345	1.293
8	01 農業	1.203	1.240	1.258	28	06 食料品	1.516	1.515	1.475
9	30 医療・保健・社会保障・介護	1.220	1.244	1.258	27	22 水道・廃棄物処理	1.248	1.233	1.197
10	29 教育・研究	1.154	1.181	1.192	26	11 窯業・土石製品	1.502	1.489	1.455
11	16 電気機械	1.277	1.314	1.323
...	23	04 水産業	1.235	1.199	1.178
...
...	18	20 建設	1.300	1.348	1.338
...

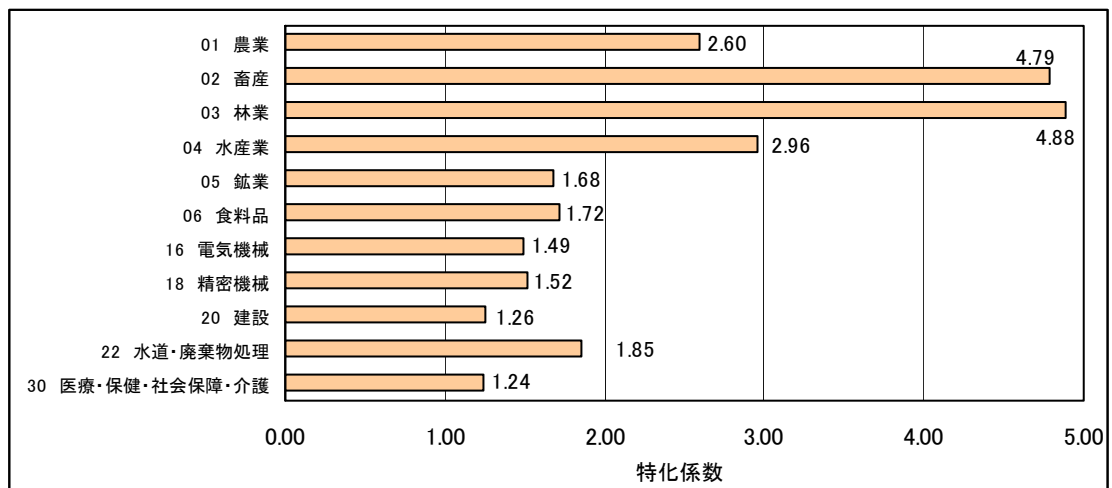
3 平成17年産業連関表（全国表）との比較

（1）県内生産額

- ・ 平成17年における本県の産業別の特化係数が高い産業は、林業、畜産、水産業などの第1次産業となっている。製造業の中では、食料品、精密機械、電気機械が高い。

※ 特化係数 = (県の各産業の構成比) / (国の各産業の構成比) で計算したもので、1を基準として、国の構成比とのかい離の程度が分かる。特化係数が1より大きいほど、本県はその産業に特化しているといえる。

図3 県内生産額の産業別特化係数（35部門より抜粋）



(2) 中間投入率

- ・ 全国と比較して中間投入率が高い産業は、輸送機械、精密機械などであり、輸送機械については、本県は輸送機械の中でも中間投入率の高い乗用車の生産額のウエイトが高いことなどが要因として考えられる。

図4 中間投入率の比較（35部門より抜粋）

